

- ◆ 北海道財務局では、地方公共団体を訪問し、「未利用国有地の情報提供」のほか、「地方版総合戦略」に関するヒアリング及び意見交換を実施し、相手方ニーズの把握に努めている。
- ◆ 当該事例は、こうした当局の取組の際に、「地方版総合戦略」の中で最重要施策として位置付けている「人口減少対策」の一つとして掲げている、「移住・定住者用住宅」や「保育環境施設」等として国有財産を活用したいとの要望を受け、相手方の要望を最大限考慮し関係機関と調整等を行い、売払いに至ったもの。

1. 成果事例の概要等

利尻町の事例：移住希望者お試し住宅



旭川市の事例：幼保連携型認定こども園



イメージ図

- 当局では、管財部課長職以上(事務所・出張所を含む)が地方公共団体を訪問し、「未利用国有地の情報提供」のほか、「地方版総合戦略」に関するヒアリング及び意見交換を実施し、相手方ニーズの把握に努めている。
- これらの取組のほか、地方公共団体の担当者向けの「国有財産事務担当者会議」を毎年開催。加えて、貸付財産等の現地調査の際に地方公共団体を訪問することとしており、相手方との情報交換の機会を設定している。
- 道内の地方公共団体のほとんどで人口減少が進んでおり、移住・定住促進や待機児童解消への対策を模索している。上記の利尻町、旭川市の事例は、廃止宿舍の土地や建物を活用したもの。

2. これまでの取組の成果等

【活用実績(予定分を含む)】

相手方	所在地	財産区分	売払年月	相手方の用途
砂川市	砂川市空知太	土地・建物	平成28年6月	定住対策住宅
社会福祉法人	旭川市大町2条12丁目	土地	平成28年8月	幼保連携型認定こども園
平取町	沙流郡平取町振内町	土地・建物	平成28年12月	移住・定住者用施設
足寄町	足寄郡足寄町南5条	土地・建物	平成29年1月	移住体験住宅
紋別市	紋別市南が丘町	土地・建物	平成29年1月	お試し暮らし住宅
利尻町	利尻郡利尻町沓形字富士見町	土地・建物	平成29年第一四半期を予定	移住希望者お試し住宅
占冠村	勇払郡占冠村字ソムカフ	土地・建物	平成29年第一四半期を予定	地域就業者・定住対策・役場職員等の住宅

3. 今後の北海道財務局等の対応

- 未利用国有地が所在する地方公共団体に対し、「未利用国有地リスト」を交付(訪問し説明)しているほか、地方公共団体の担当者向けに「国有財産事務担当者会議」を開催。
- 今後も、各種ヒアリング等を通じ、国有財産に対する地域のニーズを把握し、関係機関と連携して迅速に対応するなど地域貢献を進めていく。